

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：32680

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2012

課題番号：21592875

研究課題名（和文） 子ども虐待予防のための早期介入支援の評価に関する縦断研究

研究課題名（英文） Study on Early-child care preventing child abuse and maltreatment.

研究代表者

齋藤 泰子 (SAITO YASUKO)

武蔵野大学・看護学部・教授

研究者番号：50248861

研究成果の概要（和文）：産後早期の母子の特徴は時期によってニーズが変化すること、その対応には宿泊型の早期産後ケアが求められていることが明らかとなった。さらに訓練された看護職による継続的な家庭訪問介入支援が母親の安心につながることを示唆された。子ども虐待予防には産後早期の宿泊型のケアセンターと継続的な家庭訪問のしくみが整備されることが望まれる。

研究成果の概要（英文）：The results clarified the early postpartum period, a period in which mothers and child was characterized by needs changing, the correspondence by time, that care was demanded postpartum care of the staying type. The results suggest continuous home visits intervention by trained nurses led to relief of mother. These results suggest that was established postpartum care of the staying type and continuous home visits intervention by trained nurses for preventing child abuse and other problems.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：早期産後ケア 子ども虐待予防 NCAST 家庭訪問

## 1. 研究開始当初の背景

2006年3月厚生労働省による「すこやか親子21中間評価報告」では、育児に参加する父親の割合は増加傾向にあるものの、子育てに自信がもてない母親は3ヶ月児健診で19%となっており、育児に関する不安や負担を家庭内で解決することは困難が大きい。また、産後うつが発生も同報告で12.8%となっ

ている。さらに、厚生労働省「児童虐待要保護事例の検証に関する専門委員会」から「子ども虐待による死亡事例等検討結果」第3次報告が公表され、2005年一年間の児童虐待による死亡事例86人のうち、心中以外の虐待事例56人、その中で20人(38.5%)が0歳児であり、そのうち15人(75%)が生後

3 ヶ月未満であった。更に、全国の生後 28 日までに訪問する保健師や助産師による新生児訪問の「被訪問実人員」は、2004 年度は約 21 万 5000 人（出生約 120 万対）で、訪問率は 21.4%、である。虐待による死亡事例などをみても、生後早期のアプローチが必要であることが指摘されている。（来生,2007）

Karen Van Tassell (2006)は、米国オレゴン州の「オレゴン・ヘルシー・スタート」のプロジェクトで、高リスク家族への集中的な家庭訪問を訓練された専門職が行うことにより、児童虐待と放置を半減させたという報告がある。＜信じられる親子関係を構築する＞＜乳幼児期の発達を教育する＞＜家族システムを改善する＞＜親に問題解決技術を教える＞を目的としたプログラムであり、担当する職員は、十分に訓練されることとされ、継続的・定期的な訓練や支援がなされている（ヘネシー・澄子,2006）。また、Puura k (2008)は、フィンランドを例に、ヨーロッパ早期プロモーション・プロジェクト：The European Early Promotion Project (EEPP)：不安定な母子（家族）に対する訓練された専門家による家庭訪問の効果を紹介し、このプロジェクトにおいても、訓練されたスタッフによる早期の家庭訪問による育児支援介入の効果が報告されている。訓練されたとは、育児の知識・技術の伝達だけではない、養育者と子どもを尊重し養育者が問題解決できるような支援技術についてトレーニングをうけることである。

2008 年 3 月、A 大学看護学部を中心に、B 区（行政）との協働により、産後の母子を対象とした我が国初の宿泊型の育児支援施設として「A 大学附属産後ケアセンター」が開設され、研究者自身も開設に関わった。産後ケアセンターは、虐待等の未然の予防の一手

段として考案され、心身ともに不安定になりやすい産後の一定時期（4 ヶ月未満）に、自主的（全額自己負担）に、若しくは、行政が支援の必要有と判断した母子（一部自己負担）に対する看護ケア・相談・育児指導等を行う産後早期の育児支援施設である。

このような背景から、(1)我が国初の産後ケア施設の利用の実態調査と、(2)産後ケア施設利用者に訓練された看護職による家庭訪問による介入支援を継続的に行い、子ども虐待の未然予防をめざして産後早期からの母子支援について考察したいと考えた。以下に引用参考文献をあげる。①来生奈巳子 (2007), こんにちは赤ちゃん事業の創設,保健師ジャーナル,63(9),762-765. ② Karen Van Tassell(2006),オレゴン・ヘルシー・スタート,子どもと家族に関するオレゴン委員会のプログラム資料,群馬大学講演会資料. ③ヘネシー・澄子 (2006) 子育て支援の実践, 健康な家族アメリカ (HFA) の役割について,次世代育成支援政策における育児支援体制の評価に関する研究班資料. ④Puura k(2008), 保健サービスにおいて子どもと家族とともに働くこと—EEPP (ヨーロッパ早期プロモーション・プロジェクト) モデルの経験から, 国際児童精神保健学会横浜大会講演会資料. ⑤ Paavilainen E, (2003),Definition and Identification of Child Abuse by Finnish Public Health Nurses, Public Health Nursing,20(1),49-55.

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、産褥期の不安定な母子（養育者と子ども）を早期に把握し、継続介入支援（親支援プログラムと同意を得た上で利用後の定期的な家庭訪問）を継続的・縦断的に追跡介入を行い、養育者—子ども相互作用の育成を支援し、子ども虐待予防や産後うつ支援に関する効果を考察することである。

### 3. 研究の方法

#### (1)A 産後ケアセンター利用者の実態把握

①産後ケアセンター利用者を対象に利用に関するアンケートを実施し、利用者の実態（属性や利用の動機等）の分析を行う。②利用者の親支援プログラムの実施（利用後同窓会の実施）し分析する。

#### (2)訓練された看護職による 家庭訪問介入支援の実施

①家庭訪問による個別介入支援（A 産後ケアセンター利用後の母子を対象に、利用後の月例—4ヶ月,8ヶ月,12ヶ月,18ヶ月,36ヶ月時追跡）の実施。武蔵野大学看護学部研究倫理審査委員会の承認を受けて研究に着手した。研究協力者には NCATS 尺度を使用して養育者—子ども相互作用をアセスメントすること、遊び場面をビデオに録画すること等を含め、口頭と文書で説明し、同意を得て、家庭訪問による介入支援を実施した。支援内容は、家庭訪問を実施して、養育者—子ども相互作用を観察し、養育者の良い点を賞賛することを中心とした。家庭訪問を行う者は、Barnard らによって開発された Nursing Child Assessment satellite Training の略 NCAST を研究的に使用する研修を受講し信頼性テストに合格している者とし、全員が N C A S T 研修を受講し信頼性テストに合格した。

### 4. 研究成果

(1)A 産後ケアセンター利用者の実態把握の 主たる研究成果としては、2008 年3月の A 産後ケアセンター開設から継続して利用者の実態や意識調査を行うことにより、産褥期の不安定な母子の特徴と A 産後ケアセンターへの役割期待、利用後の地域への連携の必要性が明らかとなった。①全体的な利用者の特徴は、約半数が 35 歳以上の比較的高齢の母親であり、第1子が約8割をしめ、核家族

が多い。センター利用の動機は、家族等からの産後の子育ての支援が受けられないことがあげられた。育児技術指導、授乳援助など具体的な育児技術のケアを必要としていること、身体の休息を求めている。②A 産後ケアセンターは出産直後から産後4ヶ月までの利用が可能な施設である。利用について詳細に分析することにより各期の利用者傾向と課題が明らかとなった。初期利用（産後21日まで利用）では、乳房ケアと乳児と母親の生活リズムづくりのニーズが高く、宿泊施設であることから夜間も相談対応が可能であること、専門職（助産師）のケアが有効であった。1か月前後利用（産後22日～59日）では、産後うつ等のニーズが高く、初期同様に助産師によるケアと臨床心理士による相談の効果がみられた。産後60～89日利用では、この時期に特徴的な泣いてばかりいる児の対応や昼夜逆転等の生活リズム改善のニーズが高く、宿泊施設であることの助産師による夜間相談対応が有効であった。産後90日以降利用は、宿泊を伴うサービスは必要ないのではないかと仮説をたてたが、仮説は一部否定され、生活リズムが継続的にうまくいかず母親も疲労が蓄積する時期であること、家族問題、女性としての生き方や就労の問題など、出産後育児をしながらどう生きていくのかといったニーズを抱えていた。これらの対応には、宿泊を伴うケアサービスや臨床心理士の相談が重要であることが明らかとなった。また、産後ケアセンター利用後の地域の受け皿や保健師との連携など継続して子育てを支援していく体制づくりの重要性が示唆された。

(2)訓練された看護職による継続的な家庭訪問介入支援の実施の 主たる研究成果としては、①A 産後ケアセンターをいつでも相談できる「実家」のように感じていること、②家

庭訪問による支援をした研究者をはじめ A 産後ケアセンターでできたつながり（助産師、ママ友、ネットワーク）を大切にそして頼りに子育てをしていることが明らかとなった。不安なことがあった場合相談していた。③このことは母親の安心に影響し母子相互作用の NCATS 尺度得点や同時に実施した PSI (Parenting Stress Index) の得点に好影響を与えていた。④NCATS の母親の認知発達の促進の項目に日本人特有の特徴（遊具の知覚的特性や明瞭があいまいであること、ビデオ再生によっても言葉で明瞭に支持することが児の認知的発達を促すことを母親が自覚していないこと）が示唆された。

(3)得られた成果のインパクトとして、学会発表、雑誌への投稿、成果を基礎資料として関係行政への説明等を行ったことが、政府が「産後ケアセンター」を全国で整備する支援（モデル事業化後 2015 年から「子ども・子育て支援制度」として運営費を補助していく）に踏み出したことに一部寄与したことがある。

(4)今後の展望としては、本研究の成果を活かして、今の時代に求められている産後ケアはどういったものであるのか、実態に即した産後早期ケアの在り方について、また継続した子育て支援実現に寄与する研究につなげていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 小松崎愛美・齋藤泰子・宮里和子他 11 名、産後ケア事業の評価－A 大学附属産後ケアセンター利用者アンケートから－、査読有、5 巻、2011、p59-68
- ② 齋藤泰子・宮里和子他 5 名、武蔵野大学附属産後ケアセンターと看護学部の連携、武蔵野大学看護学部紀要、査読有、3 巻、2009、p 55-62

〔学会発表〕（計 6 件）

- ① 齋藤泰子、産後早期の宿泊型施設産後ケアセンターと地域支援、日本公衆衛生学会、2012 年 10 月 25 日、サンルート国際ホテル山口 F クリスタル（山口県）
- ② Yasuko Saito, Early Childcare support through home visits by trained nurses, 10<sup>th</sup> International Family Nursing Conference, 2011 年 6 月 27 日、京都国際会議場（京都府）
- ③ 齋藤泰子、産後早期施設を利用した母子の児の成長に伴う NCATS 得点の変化、乳幼児保健学会第 5 回学術集会、2011 年 10 月 29 日、武蔵野大学（東京都）
- ④ 齋藤泰子、産後早期の地域ケア施設の評価その 1、日本公衆衛生学会、2010 年 10 月 27 日、東京国際フォーラム（東京都）
- ⑤ 齋藤泰子、産後早期の地域ケア施設の評価その 2、日本公衆衛生学会、2010 年 10 月 27 日、東京国際フォーラム（東京都）
- ⑥ 齋藤泰子、地域母子保健活動の拠点をめざす「産後ケアセンター」、日本公衆衛生学会、2009 年 10 月 21 日、奈良文化会館（奈良県）
- ⑦ 齋藤泰子、「産後ケアセンター」の利用実態、日本公衆衛生学会、2009 年 10 月 21 日、奈良文化会館（奈良県）
- ⑧ 齋藤泰子、産後ケア事業の評価・利用後のアンケート調査から、東京都福祉保健医療学会、2009 年 12 月 18 日、東京都社会福祉保健医療センター（東京都）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

齋藤 泰子 (SAITO YASUKO)

武蔵野大学・看護学部・教授

研究者番号：50248861

(2)研究分担者

なし ( )

研究者番号：

(3)連携研究者

宮里 和子 (MIYAATO KAZUKO)

武蔵野大学・看護学部・教授

研究者番号：60077196

(4)研究協力者

小松崎 愛美 (KOMATSZAKI MANAMI)

武蔵野大学・看護学部・助教

研究者番号：70612472